

5/25 五通

原発攻撃防ぐのは困難

環境経済研究所代表が報告書

があると強調し、また、侵入が容易

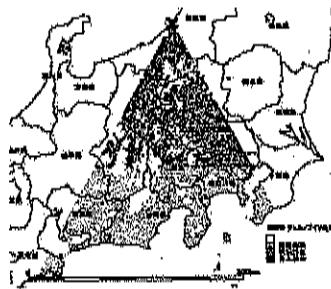
ロシアによるウラン採掘場の破壊は難しいものを受け、環境経済研究所代表の上岡昌彦は、大非難動議（環境破壊）はこのほど公表した報告書で、原発施設が武力攻撃を受ければ、施設の破壊は避けられず、結果的に放射性物質の拡散を引き起こし、莫大な被害をもたらすと主張しました。

稼働中の原発が攻撃を受けた場合の被曝の試算を示しました。

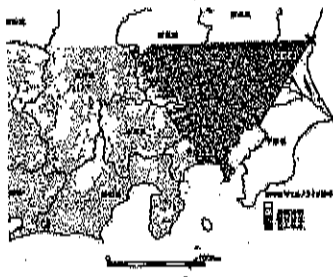
報告書は、格納容器の破壊は難しいものの、送電施設や送電線などの破壊は容易だと指摘。これらが破壊されれば、東京電力福島第一原発事故と同じように冷却機能が失われ、炉心が溶融し、放射性物質を外部に大量放出する事態になりうる、としました。また、電力供給を調整する給電指令所が制圧、破壊されれば、供給網全体が停止させられるリスクがあると強調しました。

日本の原発は海沿いに立地しているため、少数の特殊部隊による侵入が容易だと指摘。原発周辺に防衛部隊を配置しても、交戦は避けられず、飛行兵器による周辺施設や使用済燃料プールの破壊を防ぐのは困難だとしました。ウクライナ侵略のよみ、原発周辺で交戦が発生すれば、非常用発電機の燃料などの必要物資の供給も人

脱原発こそ安全



柏崎刈羽原発が武力攻撃を受けた場合のシミュレーション（上岡昌彦氏作成）



東海第二原発が武力攻撃を受けた場合のシミュレーション（上岡昌彦氏作成）

交代ができなくなると懸念を示しました。

自民党などが主張する「敵基地攻撃能力」について、相手国の軍事拠点を全て同時に無力化するのには困難であり、残った拠点を

サイルなどの反撃を受けるため「原発防護の網目では全く意味がない」と評価しました。

また、原発で使用中の核物質が軍事的に利用する危険があるとみなされ、攻撃の口実

を与える可能性がある」と主張。「対立国家の核兵器を国内に誘致し、配備スイッチを相手に預けている『超・シェ・アリン』といえる」と強調しました。

武力攻撃による被害

使用済み燃料プールが破壊されたシナリオは今回の試算に含まれていません。プールが破損し放射性物質が拡散すれば、試算の数倍の被害が起る恐れがあります。

の試算は、稼働中の原発が炉心溶融によって格納容器が破損し、放射性物質が外部に大量放出したシナリオを検討。風向きは人口密集地へと向かう悪風のケースを想定し、拡散の計算方法は1977年の原子力委員会（気象安全指針に準拠。簡略化のため地形の影響や気象条件の時間的な変化は考慮していません）あくまで目安で大きな被害予知はできません。

88年のチェルノブイリ原発事故後にウクライナで採掘された汚染地域に比べてはめ

2011年（東海第二原発）は、

茨城の広範囲が立ち入り禁止となり、東京、埼玉、神奈川の広域が強制移住になります。

柏崎刈羽原発（新潟県）では、新潟の一部が立ち入り禁止で、群馬、長野、埼玉、東京が立ち入り禁止で、群馬、長野、埼玉、東京として『お手上げ』の状況。『本質的な安全確保は脱原発・核物の撤去だ』と主張しました。

日米首脳会談（23日）では、中国の台頭を念頭に岸田文雄首相は「相対的な増強を確保する」と決意表明する一方、両首脳は原子力の運搬の透明化を確認。格好の標的となる原発に固執する姿勢を示しています。

あるとしています。

最悪、避難者は数百万人から一千万人台に達しますが、日本はウクライナと違い隣国への避難の難航ができません。『本質的な安全確保は脱原発・核物の撤去だ』と主張しました。